平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所　大

上場会社名　株式会社 ウィザス
コード番号　9696　URL　http://www.with-us.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 生駒　富男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 井尻　芳晃　TEL 06-6264-4202

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,582	4.2	793	△35.6	797	△33.3	135	△43.2
23年3月期	14,947	12.0	1,232	215.9	1,194	433.0	238	―

(注) 包括利益　24年3月期　294百万円　(△14.9%)　23年3月期　346百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.49	―	3.1	5.4	5.1
23年3月期	23.75	―	5.7	8.4	8.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　46百万円　23年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,299	4,490	30.4	432.46
23年3月期	15,245	4,387	28.0	425.01

(参考) 自己資本　24年3月期　4,348百万円　23年3月期　4,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,166	△779	△1,232	3,050
23年3月期	1,943	△1,343	16	3,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	5.50	―	10.00	15.50	155	65.3	3.7
24年3月期	―	5.50	―	8.00	13.50	135	100.1	3.1
25年3月期(予想)	―	7.50	―	8.00	15.50		―	

(注) 25年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳　普通配当5円50銭 記念配当2円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,221	4.1	1,077	35.8	1,041	30.6	326	141.5	32.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	10,440,000 株	23年3月期	10,440,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	383,982 株	23年3月期	383,982 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,056,018 株	23年3月期	10,055,700 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,545	△0.4	575	△38.4	633	△32.5	203	△5.5
23年3月期	12,600	7.4	935	232.5	939	335.5	215	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.25	―
23年3月期	21.44	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,675	4,028	34.5	400.39
23年3月期	12,576	3,885	30.9	386.17

（参考） 自己資本 24年3月期 4,028百万円 23年3月期 3,885百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提の基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 16
（９）追加情報 …… 16
（１０）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 27
（５）個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
（重要な後発事象） …… 28
６．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

※　補足資料としまして、「2012年３月期決算概況」を別途添付しております。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びその後の原子力発電所の諸問題、欧州債務問題並びに円高の長期化の影響により景気が低迷しました。個人消費におきましても、景気の不安定さと相まって、将来的な増税や消費者の生活防衛意識による節約志向・低価格志向は根強く、本格的な景気回復に向けては依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンのもと、今こそ将来に向けて教育の果たすべき役割を再認識し、成績向上への全力指導並びに生徒自身が自ら意欲喚起できる独自の教育プログラムEMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開を通じて更なる差別化を推進してまいりました。

また、資格取得を中心とした社会人教育分野の拡大、速読を中心としたキャリアサポート分野の成長等、教育をコア事業としながら、既存事業とのシナジー拡張及び新分野進出に努めてまいりました。

以上の結果として、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は学習塾事業が概ね計画通り進捗しましたものの、高認・サポート校・通信制高校事業における高卒認定コースの生徒数減少と平均単価の下落に伴い、155億82百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益につきましては、学習塾事業での新規校・移転校の増加等による人件費・減価償却費・消耗品費等の経費が増加したことと、前期末より新たに当社連結グループに加わりました企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業を営む連結子会社での新規商品開発、販売チャネル拡充のための要員増等を主要因とした先行投資費用が発生したため、営業利益は７億93百万円(同35.6%減)、経常利益は７億97百万円(同33.3%減)となりました。なお、当期純利益は前期に計上しました資産除去債務に係る特別損失の影響がなくなったものの、減損損失等を特別損失として１億30百万円計上するとともに、平成23年12月2日に公布された法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動による影響により１億35百万円(同43.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業につきましては、民間教育機関では類まれな独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開と成績向上に柱をおいた指導、更に新規6校・移転7校（内、独立校舎3校）の設備増強を行ってまいりました。

また、先進的本物教育としてのネイティブによる小学生オンライン英会話レッスンの強化、テレビ会議システムによる双方向オンライン授業「ネットスクール」の展開を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は86億５百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

＊EMSはモチベーションのアップにより学力の向上と人間力の成長を図る教育手法です。EMSのうち、特に「意欲喚起特別講座“みらい”」が経済産業省の「2011年度第2回キャリア教育アワード」で優秀賞に選ばれました。

②高認・サポート校・通信制高校事業

高卒認定コースにつきましては、全国統一高認無料模試の実施による高卒認定試験制度の啓蒙・普及活動とインターネットを活用した在宅型WEB講座の展開を進めてまいりました。また、通信制高校並びにサポート校につきましては高校生向けサービス内容の充実を図りつつ、卒業生のキャリアアップと一般社会人等、幅広い年齢層を対象に介護福祉士・保育士等の資格取得を目的としたウィザス専門学院を全国各拠点で展開してまいりました。更に、従来の未出店エリアへの展開強化のため、新業態として軽量型高校キャンパスを1校出店するとともに、経営効率の向上を目的とした移転1校を実施しております。以上の結果、通信制高校並びにサポート校につきましては堅調に推移してまいりましたが、高卒認定コースの生徒数減少と平均単価の下落に伴い、当連結会計年度の売上高は54億01百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

③その他

その他におきましては主に、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、速読を主体とするキャリアサポート事業が伸張し売上高は15億74百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

(参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況)　　(千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	20,485	8,365,559	56.0	21,226	8,605,711	55.2	2.9
高認・サポート校 ・通信制高校事業	8,133 (1,043)	5,664,502	37.9	7,952 (1,086)	5,401,683	34.7	△4.6
その他	366	917,305	6.1	339	1,574,855	10.1	71.7
計	28,984	14,947,367	100.0	29,517	15,582,250	100.0	4.2

(注１) 高認・サポート校・通信制高校事業の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒はサポート校で計上し、() 内に通信制高校のみに在籍する生徒数（内数）を記載しております。
(注２) 「その他」の生徒数は幼児教育事業のの在籍生徒数を記載しております。
(注３) 生徒数は期中平均数を記載しております。
(注４) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

・次期の見通し

今後の見通しとしましては経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

一方で、グローバル化の進展・科学技術の進展を背景に、今後の教育における外国語教育、理数教育を中心とした学力向上施策は更に強まり、新たな教育ニーズを生む可能性があります。また、教育行政の変化を受け、公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充に引き続き、一部地域には学習塾費用のバウチャー(クーポン券)制の試行等も実施され、民間教育におけるマーケットの拡大が期待される状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、民間教育機関では類まれな EMS(意欲喚起)教育の推進、生徒の成績向上にこだわった指導と希望進路の実現により、更なる顧客満足度の向上を推進します。

学習塾事業におきましては、投資回収スピードの早い軽量型個別指導校の展開を中心に、新規17校・移転6校の設備増強を計画するとともに、九州・沖縄地区を拠点とする株式会社学習受験社を連結子会社としてグループ傘下に加え、競合力の強化とドメインの拡大を図ってまいります。また、マルチメディア英語教材とオンライン英会話レッスンをミックスした新しい小学生英語“OPEN THE WINDOW”の展開、テレビ会議システムを活用した双方向web授業「ネットスクール」の全国展開等、サービスラインの拡充を図ってまいります。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、平成24年4月1日に通信制高校事業子会社2社を吸収合併するとともに、新ブランド「第一学院」による統合化を推進してまいります。「第一学院高等学校」による高校事業、キャリアアップを目的とした「第一学院」・資格取得を目的とした「第一学院専門カレッジ」によるキャリア支援事業を2本柱として確立するとともに、双方向オンライン授業「ネットスクール」のweb講座アイテム拡充を図ります。更に、通信制高校のサテライトとして軽量型２校の新規出校を計画しております。

その他につきましては、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図し、資格系・英会話系等の専門教育機関向けe-ラーニング事業に加え、企業向け新入社員教育講座の提供および営業支援向け社内教育用プラットフォームの提供を展開してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高162億21百万円(前年同期比4.1%増)、連結営業利益10億77百万円(同35.8%増)、連結経常利益10億41百万円(同30.6%増)、連結当期純利益3億26百万円（前年比141.5%増)を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて９億46百万円減少し、142億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少９億２百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億49百万円減少し、98億９百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少10億80百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて１億３百万円増加し、44億90百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて８

億45百万円減少し、30億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は11億66百万円(前年同期比40.0%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額６億70百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益６億80百万円、非資金取引として減価償却費の計上８億28百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は７億79百万円(前年同期比42.0%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入１億64百万円、定期預金の預入による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出５億36百万円、無形固定資産の取得による支出１億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12億32百万円(前連結会計年度は16百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入14億40百万円、長期借入れによる収入４億60百万円、社債の発行による収入２億94百万円、短期借入金の返済による支出25億20百万円、長期借入金の返済による支出３億91百万円、社債の償還による支出２億80百万円、配当金の支払額１億55百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	38.3%	36.9%	31.1%	28.0%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	15.5%	17.1%	17.6%	19.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	480.1%	145.1%	241.9%	211.4%	257.2%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	19.8倍	23.5倍	29.7倍	48.0倍	23.1倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

１．各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと考えており、これまでも安定配当を主眼に置いた配当政策を実施してまいりました。

利益配分の基本方針としましては企業体質の強化及び内部留保に留意しながらも、安定配当に主眼をおいた考え方を取っております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり8円を予定しており、平成23年12月5日に実施済みの中間配当金1株あたり5円50銭とあわせまして、年間配当金は1株あたり13円50銭を予定しております。

次期の配当につきましては、平成24年4月1日をもちまして、当社が100%子会社の株式会社ハーモニックおよび株式会社ナビと合併いたしましたのを記念し、株主各位に感謝の意を表するため、合併記念配当を実施することといたしました。合併記念配当を含めた次期の配当予想につきましては、下記を予定しております。

	１株当たり配当金		
基準日	第２四半期末 （内、合併記念配当）	期末	合計 （内、合併記念配当）
平成25年３月期予想	7.5円 （２円）	８円	15.5円 （２円）
（ご参考）			
平成24年３月期予想	－	８円	13.5円
平成24年３月期実績	5.5円	－	

詳細は平成24年5月7日発表の「平成25年3月期中間配当および合併記念配当の実施に関するお知らせ」をご覧ください。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、ドメインの拡大を意図したM&Aや提携による業界再編が継続しております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保について

当社グループではサービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であり、今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネス・チャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の取扱いについて

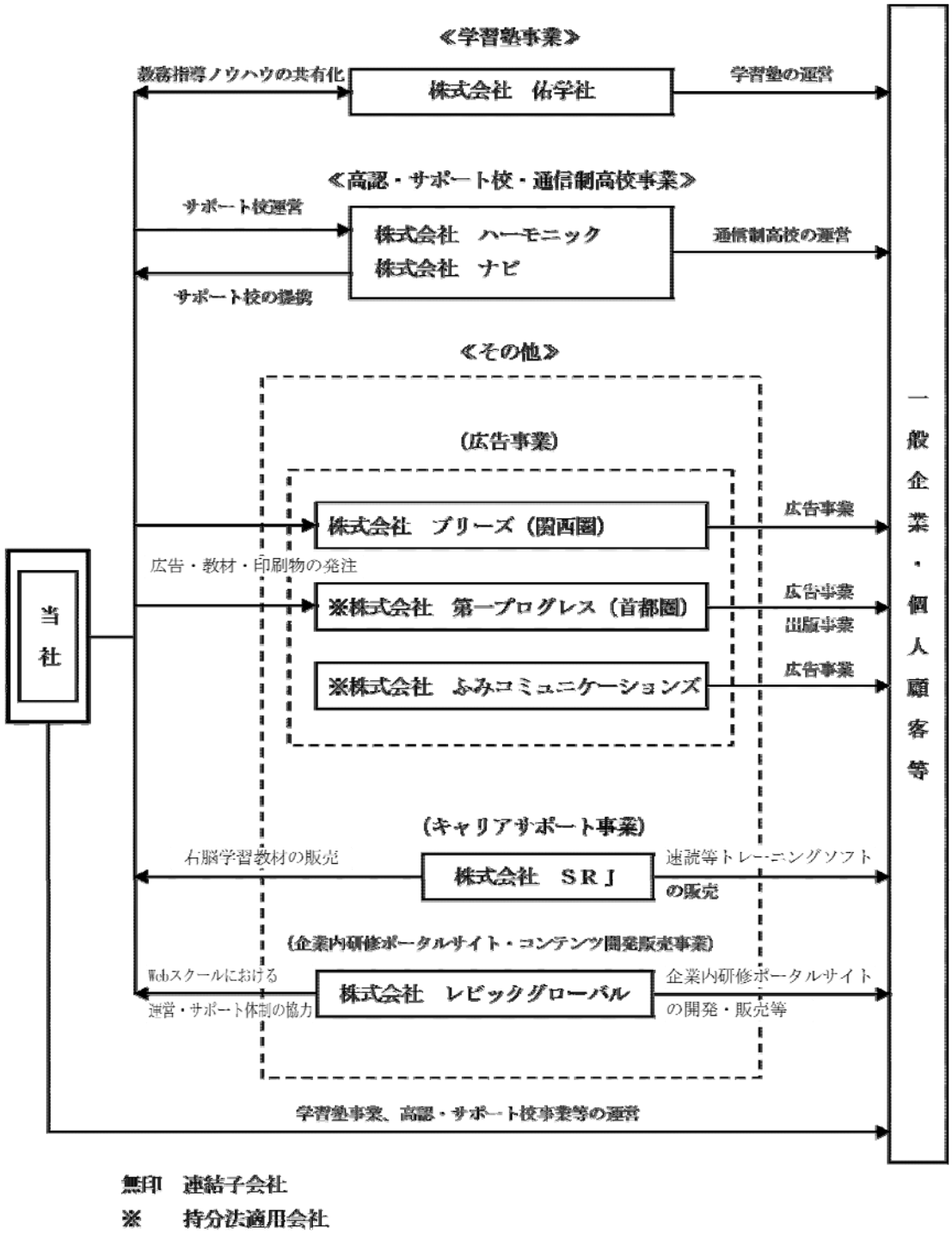
当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万9千名の生徒が在籍しており、卒業生を含めると多数の個人情報を有しております。何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模自然災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、新型インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、インターネット上のネットスクールの集合体「スクールシティ」による在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、被害の状況・通信手段の確保状況等によりサービスの提供を阻害される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社９社、並びに持分法適用関連会社５社により構成されております。
企業集団等の状況を図示すれば以下のようになります。



無印　連結子会社
※　　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、単に生徒のみならず、社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために、具体的な方針として、

①現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築

②現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立

③教育の多様化にいち早く対応し、類の無い完成度の高い教育の確立

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに対し、その成果を還元できる企業づくりを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは投下資本の効率性を重視する観点から総資産経常利益率を重要な経営指標とし、その構成要素である売上高経常利益率と総資本回転率については特に重要と考えております。

（３）会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続による一層の選別化が進む中、当教育業界においても競合が激化し、業界再編も益々進むものと予測しております。そのような中、当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては最善の授業の質の追究にこだわり、「内発的な意欲喚起」と「成績向上」を柱とした教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組みます。

具体的には、民間教育機関では類まれな独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開により、生徒のモチベーションを上げ、学習意欲の向上を図るとともに、将来を前向きに受け止めるためのキャリア教育(意欲喚起特別講座“みらい”)を展開し、更なる差別化を推進します。

また、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図したe-ラーニング事業(スクールシティ)の展開や当社グループの株式会社ＳＲＪによる速読コンテンツ等の提供を通して、新たな業態開発とサービス力の向上に努めるとともに、資格取得講座の開講により、社会人も対象とした「生涯教育」に取り組み、教育サービスの事業ドメイン拡大を図ってまいります。更に、教育サービス関連分野を中心にM&A・資本提携・業務提携・新会社設立等も含め、積極的な市場の開発と新業態・新サービスの構築を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,556	3,187,114
受取手形及び売掛金	188,029	192,179
授業料等未収入金	503,645	493,657
商品及び製品	30,813	28,581
教材	63,201	60,167
原材料及び貯蔵品	36,981	22,245
繰延税金資産	143,624	141,496
その他	299,682	361,318
貸倒引当金	△20,531	△21,836
流動資産合計	5,335,003	4,464,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,506,668	5,804,415
減価償却累計額	△2,200,953	△2,459,408
建物及び構築物（純額）	3,305,715	3,345,006
土地	922,243	922,243
リース資産	284,480	284,480
減価償却累計額	△73,205	△130,101
リース資産（純額）	211,275	154,378
建設仮勘定	127,308	23,051
その他	893,412	1,054,063
減価償却累計額	△660,167	△817,403
その他（純額）	233,245	236,659
有形固定資産合計	4,799,786	4,681,340
無形固定資産		
のれん	199,240	109,767
ソフトウエア	290,114	288,773
その他	303,157	223,458
無形固定資産合計	792,512	621,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,641	1,669,183
長期貸付金	197,634	167,730
差入保証金及び敷金	1,443,354	1,394,940
繰延税金資産	358,372	460,848
保険積立金	717,382	746,683
その他	309,079	256,760
貸倒引当金	△211,649	△195,293
投資その他の資産合計	4,256,816	4,500,852
固定資産合計	9,849,115	9,804,192
繰延資産		
開業費	61,849	30,584
繰延資産合計	61,849	30,584
資産合計	15,245,968	14,299,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,495	333,000
短期借入金	1,526,250	446,250
1年内返済予定の長期借入金	464,169	551,965
1年内償還予定の社債	250,800	277,000
リース債務	69,806	69,806
未払金	422,866	385,252
未払法人税等	432,011	373,205
未払消費税等	108,494	94,662
前受金	3,351,748	3,161,875
賞与引当金	216,381	235,380
資産除去債務	21,126	4,617
その他	351,199	528,608
流動負債合計	7,562,350	6,461,624
固定負債		
社債	446,000	439,000
長期借入金	1,164,308	1,099,670
リース債務	187,814	118,007
退職給付引当金	610,712	765,484
役員退職慰労引当金	352,553	371,015
再評価に係る繰延税金負債	309	269
資産除去債務	491,239	512,684
その他	43,630	41,497
固定負債合計	3,296,567	3,347,629
負債合計	10,858,917	9,809,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,215,923	2,195,574
自己株式	△145,759	△145,759
株主資本合計	4,886,752	4,866,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,145	214,402
土地再評価差額金	△731,978	△731,938
その他の包括利益累計額合計	△612,833	△517,535
新株予約権	49	49
少数株主持分	113,082	141,529
純資産合計	4,387,051	4,490,447
負債純資産合計	15,245,968	14,299,701

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	14,947,367	15,582,250
売上原価	11,064,918	11,803,383
売上総利益	3,882,449	3,778,867
販売費及び一般管理費	2,650,125	2,984,996
営業利益	1,232,323	793,870
営業外収益		
受取利息	7,588	7,037
受取配当金	11,522	14,254
受取手数料	5,220	4,445
持分法による投資利益	683	46,736
保険解約返戻金	178	2,098
イベント協力金収入	8,853	7,451
その他	17,655	21,925
営業外収益合計	51,702	103,949
営業外費用		
支払利息	40,659	51,419
貸倒引当金繰入額	3,645	－
開業費償却	31,265	31,265
その他	13,643	18,071
営業外費用合計	89,213	100,756
経常利益	1,194,813	797,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62,537	－
負ののれん発生益	1,921	14,391
受取補償金	8,662	－
その他	5,993	－
特別利益合計	79,115	14,391
特別損失		
固定資産売却損	4,310	－
固定資産除却損	45,299	33,753
投資有価証券評価損	40,950	13,749
減損損失	71,384	81,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,118	－
その他	72,839	1,208
特別損失合計	505,902	130,642
税金等調整前当期純利益	768,026	680,813
法人税、住民税及び事業税	487,651	611,521
法人税等調整額	29,531	△130,089
法人税等合計	517,183	481,432
少数株主損益調整前当期純利益	250,843	199,380
少数株主利益	12,008	63,762
当期純利益	238,834	135,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,843	199,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,251	95,256
土地再評価差額金	－	40
その他の包括利益合計	95,251	95,297
包括利益	346,094	294,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,086	230,915
少数株主に係る包括利益	12,008	63,762

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
当期首残高	2,126,598	2,215,923
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
連結範囲の変動	△13,667	－
当期純利益	238,834	135,618
当期変動額合計	89,324	△20,348
当期末残高	2,215,923	2,195,574
自己株式		
当期首残高	△146,113	△145,759
当期変動額		
自己株式の取得	△11	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	365	－
当期変動額合計	353	－
当期末残高	△145,759	△145,759
株主資本合計		
当期首残高	4,797,073	4,886,752
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	238,834	135,618
連結範囲の変動	△13,667	－
自己株式の取得	△11	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	365	－
当期変動額合計	89,678	△20,348
当期末残高	4,886,752	4,866,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,893	119,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,256
当期変動額合計	95,251	95,256
当期末残高	119,145	214,402
土地再評価差額金		
当期首残高	△731,978	△731,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	40
当期変動額合計	－	40
当期末残高	△731,978	△731,938
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△708,085	△612,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,297
当期変動額合計	95,251	95,297
当期末残高	△612,833	△517,535
新株予約権		
当期首残高	－	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	－
当期変動額合計	49	－
当期末残高	49	49
少数株主持分		
当期首残高	－	113,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,082	28,447
当期変動額合計	113,082	28,447
当期末残高	113,082	141,529
純資産合計		
当期首残高	4,088,988	4,387,051
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	238,834	135,618
連結範囲の変動	△13,667	－
自己株式の取得	△11	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	365	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,383	123,744
当期変動額合計	298,062	103,396
当期末残高	4,387,051	4,490,447

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	768,026	680,813
減価償却費	650,042	828,215
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,118	－
創立費償却額	357	－
開業費償却額	31,265	31,265
減損損失	71,384	81,931
固定資産除却損	26,911	29,643
のれん償却額	29,250	75,699
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66,281	1,401
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,895	18,998
退職給付引当金の増減額（△は減少）	101,660	154,772
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,752	18,462
受取利息及び受取配当金	△19,111	△21,292
支払利息	40,659	51,419
持分法による投資損益（△は益）	△683	△46,736
投資有価証券評価損益（△は益）	40,950	13,749
有形固定資産売却損益（△は益）	4,310	－
売上債権の増減額（△は増加）	△75,372	4,754
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,637	7,775
仕入債務の増減額（△は減少）	35,844	△13,696
前受金の増減額（△は減少）	△96,610	△189,872
その他の資産の増減額（△は増加）	136,606	△18,084
その他の負債の増減額（△は減少）	178,189	156,307
その他	8,344	△11,889
小計	2,171,357	1,853,638
利息及び配当金の受取額	31,001	34,520
利息の支払額	△40,502	△50,513
法人税等の支払額	△218,036	△670,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,818	1,166,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164,105	△57,055
定期預金の払戻による収入	64,100	164,137
有形固定資産の取得による支出	△983,323	△536,461
有形固定資産の売却による収入	13,934	－
無形固定資産の取得による支出	△76,512	△170,264
有価証券の取得による支出	△198,778	△99,720
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△127,694	△38,720
子会社株式の取得による支出	－	△91,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,903	－
貸付金の回収による収入	65,268	888
差入保証金及び敷金等の増減額（△は増加）	△1,145	45,584
その他投資活動による支出	△70,586	△159,715
その他投資活動による収入	16,481	63,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343,264	△779,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△2,850,000	△2,520,000
長期借入れによる収入	300,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△310,355	△391,842
社債の発行による収入	－	294,815
社債の償還による支出	△220,800	△280,800
リース債務の返済による支出	△66,917	△69,806
自己株式の取得による支出	△11	－
配当金の支払額	△134,966	△155,476
少数株主への配当金の支払額	－	△9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,948	△1,232,610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	617,503	△845,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102,453	－
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,999	3,895,956
現金及び現金同等物の期末残高	3,895,956	3,050,551

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

（８）表示方法の変更
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（９）追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（１０）連結財務諸表に関する注記事項
（連結包括利益計算書関係）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導及び高等学校卒業程度認定試験（高認）の受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高認・サポート校・通信制高校事業」の２つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	学習塾事業	高認・サポート校・通信制高校事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,365,559	5,664,502	14,030,062	917,305	14,947,367	－	14,947,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	568	－	568	1,171,913	1,172,481	△1,172,481	－
計	8,366,127	5,664,502	14,030,630	2,089,218	16,119,849	△1,172,481	14,947,367
セグメント利益又は損失（△）	1,473,099	1,003,452	2,476,552	5,030	2,481,583	△1,249,259	1,232,323
セグメント資産	4,478,546	3,718,593	8,197,140	1,681,969	9,879,109	5,366,859	15,245,968
その他の項目							
減価償却費	300,067	201,741	501,809	60,031	561,840	88,201	650,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,159,547	347,154	1,506,702	370,091	1,876,793	79,032	1,955,826

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,249,259千円には、セグメント間取引消去△1,387千円、のれん償却額△24,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,366,859千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,022千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,367,882千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,032千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	学習塾事業	高認・サポート校・通信制高校事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,605,711	5,401,683	14,007,395	1,574,855	15,582,250	－	15,582,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	690	－	690	1,097,669	1,098,360	△1,098,360	－
計	8,606,402	5,401,683	14,008,085	2,672,524	16,680,610	△1,098,360	15,582,250
セグメント利益又は損失（△）	1,324,733	717,534	2,042,268	△22,701	2,019,567	△1,225,696	793,870
セグメント資産	4,598,425	3,722,918	8,321,343	1,630,297	9,951,640	4,348,060	14,299,701
その他の項目							
減価償却費	366,111	199,148	565,260	172,190	737,450	90,764	828,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,102	136,843	521,945	119,419	641,365	65,360	706,726

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,225,696千円には、セグメント間取引消去4,877千円、のれん償却額△73,580千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,156,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,348,060千円には、セグメント間取引消去△36,071千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,384,132千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,360千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　425.01円 １株当たり当期純利益金額　23.75円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　432.46円 １株当たり当期純利益金額　13.49円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	238,834	135,618
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	238,834	135,618
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,055	10,056

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,981	857,710
授業料等未収入金	499,566	486,410
商品及び製品	7,900	8,764
教材	63,201	60,150
原材料及び貯蔵品	33,798	20,428
前払費用	200,866	199,466
繰延税金資産	119,484	123,541
短期貸付金	45,223	67,731
未収入金	112,826	116,318
その他	43,318	38,116
貸倒引当金	△19,896	△21,659
流動資産合計	3,130,272	1,956,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,929,847	5,207,452
減価償却累計額	△1,980,534	△2,216,599
建物（純額）	2,949,312	2,990,853
構築物	35,190	34,069
減価償却累計額	△22,699	△23,029
構築物（純額）	12,490	11,040
車両運搬具	6,032	6,032
減価償却累計額	△5,721	△5,747
車両運搬具（純額）	310	284
工具、器具及び備品	638,041	790,772
減価償却累計額	△448,252	△589,437
工具、器具及び備品（純額）	189,788	201,334
土地	901,111	901,111
リース資産	293,818	293,818
減価償却累計額	△75,332	△134,096
リース資産（純額）	218,485	159,722
建設仮勘定	127,308	23,051
有形固定資産合計	4,398,809	4,287,397
無形固定資産		
ソフトウエア	186,776	159,242
リース資産	24,778	17,775
その他	49,241	61,371
無形固定資産合計	260,796	238,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	863,472	1,025,864
関係会社株式	1,141,305	1,272,349
長期貸付金	176,961	167,730
関係会社長期貸付金	220,397	246,696
長期前払費用	72,620	65,340
差入保証金及び敷金	1,387,671	1,340,311
保険積立金	713,276	740,604
破産更生債権等	4,430	4,430
繰延税金資産	297,737	407,278
長期未収入金	171,805	153,283
出資金	11,000	11,000
その他	270	270
貸倒引当金	△274,087	△242,056
投資その他の資産合計	4,786,862	5,193,103
固定資産合計	9,446,467	9,718,890
資産合計	12,576,739	11,675,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,842	28,405
短期借入金	1,500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	269,328	350,408
1年内償還予定の社債	214,800	241,000
リース債務	69,054	69,054
未払金	519,773	445,954
未払費用	87,981	174,614
未払法人税等	294,734	286,007
未払消費税等	90,403	76,273
前受金	2,375,673	2,113,442
預り金	74,150	147,510
前受収益	1,862	2,099
賞与引当金	185,518	207,767
資産除去債務	21,126	4,617
その他	2,513	3,002
流動負債合計	5,744,763	4,550,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
固定負債		
社債	375,000	404,000
長期借入金	1,007,677	1,016,729
リース債務	186,372	117,318
退職給付引当金	528,559	671,052
役員退職慰労引当金	352,553	371,015
資産除去債務	455,902	476,175
再評価に係る繰延税金負債	309	269
長期預り保証金	39,812	40,284
固定負債合計	2,946,186	3,096,844
負債合計	8,690,949	7,647,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	217,288	265,068
利益剰余金合計	1,825,738	1,873,518
自己株式	△143,704	△143,704
株主資本合計	4,498,623	4,546,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,145	214,402
土地再評価差額金	△731,978	△731,938
評価・換算差額等合計	△612,833	△517,535
純資産合計	3,885,789	4,028,867
負債純資産合計	12,576,739	11,675,870

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	12,600,009	12,545,373
売上原価	9,467,346	9,846,235
売上総利益	3,132,662	2,699,137
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	952,970	854,503
貸倒引当金繰入額	8,332	6,062
役員報酬	144,030	138,162
給料及び賞与	248,166	246,483
賞与引当金繰入額	11,680	12,936
退職給付費用	10,509	16,432
福利厚生費	52,855	5,227
役員退職慰労引当金繰入額	18,498	18,462
地代家賃	86,131	89,242
業務委託費	70,292	56,191
消耗品費	9,650	13,207
リース料	17,012	11,907
支払手数料	158,164	175,401
減価償却費	105,703	111,636
その他	303,125	367,334
販売費及び一般管理費合計	2,197,124	2,123,191
営業利益	935,537	575,946
営業外収益		
受取利息	6,512	7,567
有価証券利息	3,652	3,530
受取配当金	26,162	96,194
イベント協力金収入	8,853	7,451
保険解約返戻金	178	2,098
雑収入	17,520	14,490
営業外収益合計	62,880	131,332
営業外費用		
支払利息	31,477	33,609
社債利息	8,824	7,782
支払手数料	3,001	3,425
社債発行費	－	5,184
貸倒引当金繰入額	15,275	18,879
雑損失	477	4,758
営業外費用合計	59,056	73,640
経常利益	939,362	633,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64,500	－
受取補償金	9,528	－
その他	1,222	－
特別利益合計	75,250	－
特別損失		
固定資産売却損	3,256	－
固定資産除却損	39,006	20,594
投資有価証券評価損	40,950	－
関係会社株式評価損	12,889	31,110
減損損失	68,315	66,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243,697	－
その他	15,271	1,654
特別損失合計	423,385	120,318
税引前当期純利益	591,227	513,319
法人税、住民税及び事業税	336,723	451,905
法人税等調整額	38,815	△142,331
法人税等合計	375,539	309,573
当期純利益	215,688	203,746

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計		
当期首残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	158,450	158,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	137,443	217,288
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	215,688	203,746
当期変動額合計	79,845	47,779
当期末残高	217,288	265,068
利益剰余金合計		
当期首残高	1,745,893	1,825,738
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	215,688	203,746
当期変動額合計	79,845	47,779
当期末残高	1,825,738	1,873,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△143,693	△143,704
当期変動額		
自己株式の取得	△11	－
当期変動額合計	△11	－
当期末残高	△143,704	△143,704
株主資本合計		
当期首残高	4,418,789	4,498,623
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	215,688	203,746
自己株式の取得	△11	－
当期変動額合計	79,834	47,779
当期末残高	4,498,623	4,546,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,893	119,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,256
当期変動額合計	95,251	95,256
当期末残高	119,145	214,402
土地再評価差額金		
当期首残高	△731,978	△731,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	40
当期変動額合計	－	40
当期末残高	△731,978	△731,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△708,084	△612,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,297
当期変動額合計	95,251	95,297
当期末残高	△612,833	△517,535
純資産合計		
当期首残高	3,710,704	3,885,789
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△155,966
当期純利益	215,688	203,746
自己株式の取得	△11	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,251	95,297
当期変動額合計	175,085	143,077
当期末残高	3,885,789	4,028,867

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社による株式会社ハーモニック及び株式会社ナビの吸収合併

当社と当社の連結子会社であります株式会社ハーモニック及び株式会社ナビは、平成23年５月18日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年４月１日付で合併しております。

１．合併の目的

事業統合による事業の拡充を図るとともに、業務の効率化を図るためであります。

２．合併の要旨

（１）合併の日程

平成24年４月１日

（２）合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ハーモニック及び株式会社ナビは解散いたします。

（３）合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ハーモニック及び株式会社ナビの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。

（４）引き継ぐ資産・負債の額

	株式会社ハーモニック	株式会社ナビ
資産	1,173,153千円	717,315千円
負債	809,864千円	556,973千円

３．合併当事会社の概要（平成24年３月31日）

（単位：千円）

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ウィザス	株式会社ハーモニック	株式会社ナビ
(2) 事業内容	学習塾の運営及び高校中途退学者・不登校生のための通信制教育の実施他	通信制高等学校の運営、高校中途退学者・不登校生のための通信制教育の実施他	同左
(3) 本店所在地	大阪市中央区備後町3-6-2	茨城県高萩市大字赤浜字苅又作2086番地１	兵庫県養父市大谷13番地
(4) 代表者	代表取締役社長 生駒富男	代表取締役社長 生駒富男	代表取締役社長 生駒富男
(5) 売上高	12,545,373	1,038,134	581,123
(6) 当期純利益	203,746	85,182	21,850
(7) 総資産	11,675,870	1,173,153	717,315
(8) 負債	7,647,002	809,864	556,973
(9) 純資産	4,028,867	363,288	160,341
(10) 従業員数	605人	20人	8人

４．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これにより翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益323,630千円を特別利益に計上する予定であります。

６．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・辞任取締役

取締役　佐藤　徳男（辞任年月日　平成24年３月31日）